

限界集落は大丈夫だ(2)

関係人口か、存在承認か

1. 地域おこし協力隊創設前夜

筆者は2003年度に総務省で創設された「地域再生マネージャー」の1期生として、その後11年間にわたり地域に住み込んだ。なぜ住み込んだのかといえば同年度、麻生太郎総務大臣(当時)の説明資料に「当事者として地域に入り、市町村等に常駐し、長期の招へいを実現し、成功報酬制度を実現する」と書いてあったからだ。パブルが崩壊し、筆者の会社は仕事が枯渇しており、一人親方の会社の社長にとっては、渡りに船であった。

最初に住み込んだのは三池炭鉱があった熊本県荒尾市である。任務は「道の駅」をつくることだった。しかし、同じ産炭地域の北海道夕張市が負債500億円を抱え破綻した。週刊誌では「倒産危険度」ランキング20位に荒尾市が入っていることを発表し、同市の道の駅計画は頓挫した。そこで仕方なく商店街に直売所をつくることになった。05年に「青空まちなか研究室『青研』」という

直売所を商店街の人たちと共につくった。開店初日におばあさんが現れ、「1ヶ先にあるショッピングモールまで歩いて行けない。1週間に1回タクシーに乗って買い物に行っていた。しばらく青物を食べていない、ここに八百屋さんをつくってくれてありがとう」と言った。

大手新聞社の地方版は「高齢者が待ち望んでいた」と伝え、やがて全国紙にも大きく「お年寄りの心をがっちりつかんだ」と報道された。そして08年には買い物ができず、地域で孤立する高齢者を「買い物難民」と研究者が命名し、全国紙の1面やテレビで大きく報道された。熊本県は徒歩圏内マーケット設立マニュアルを制作して県内に普及を進めた。

同市の地域再生事業は総務大臣表彰を受賞した。筆者は同市の担当者と共にこの成果を持ち、総務省の椎川忍地域力創造審議官(当時)に報告した。その後、椎川審議官の現地視察が実現した。そして09年に椎川審議官が中心となり、地域おこし協力隊が制度化されたのである。同制度の創設に関

する委員会で小田切徳美明治大教授に初めて出会ったと記憶している。委員会の協議を経て地域おこし協力隊員には特別交付税措置が行われ、人口が減少する地方を救う実情に即した制度として大きく成長し、人材の争奪戦とも言える現象を生んだ。

2. 外部人材が初登場するネオ内発的發展論

地域政策を考える上で、内発的發展論を踏まえることは重要である。1970年代には地方に大企業が進出して環境を汚染し公害をまき散らしたこともあり、地域が犠牲となったという経験が日本は持っている。一方、海外では開発途上国において、先進国の多国籍企業による工場立地が進行した。日本の地方も開発途上国も、安価な労働力があることに目を付けられ、企業が工場建設に必要な資金を投資する代わりに、富を独占する構造が出来上がった。地域住民が働いて稼いだ収益は、大都市に立地する本社が吸い上げる支配的發展があった。

斉藤俊幸

地域活性化センターシニアフェロー
地域再生マネージャー
「限界集落の経営学」著者

地方は主体性をもって地域振興に関わるべきであるという姿勢が、内発的発展論の基本にある。「内発的発展論」（東京大学出版会）は鶴見和子氏と川田侃氏により89年に出版された。内発的発展という言葉は、スウェーデンのダグ・ハマーショルド財団が、75年に国連経済特別総会の際に作った「なにをなすべきか」の報告書から始まり、この本に書いてある。この本の中では「内発的発展は中央集権の発展を排除し、人間の物化を拒否する思想として生成・発達してきた。それゆえ、内発的発展の経済要因として重要なのは自力更生に基づく地域的発展である」と述べている。また「全国各地で地域外の企業による工業立地などの『地域開発』が進む中、『地域おこし』『地域主義』による地域発展が自力更生の思想に近い」との記載もある。

その後、多くの研究者が内発的発展論の解釈に取り組んでいる。本稿で注目しているのは小田切氏が2013年に発表した「地域づくりと地域サポート人材―農山村における内発的発展論の具体化―」（農村計画学会誌）である。「新潟県中越地震被災地の復興支援員の設置を経て、2008年度以降は、集落支援員（総務省）、地域おこし協力隊（同）、田舎で働き隊（農林水産省）として、国レベルの地域サポート人材政策が導入された。

このうち、集落支援員は地元地域精通者が中心であるが、地域おこし協力隊は、都市圏からの住民票の移動が条件とされているために、多くが

都市部の若者である。これらの制度ではないが、NPO等に属し、活動する若者もいる。いろいろなタイプの外部人材が、集落や地域産業の再生のために、各地で活動し始めている。本特集は、まさにこの局面に焦点をあてている」と外部のサポート人材に関して初めて言及している。

また日本における「交流活動は、さらに『協業の段階』へと変化しつつある。体験・飲食・宿泊を通じた交流だけではなく、ボランティアやインターン、短期定住等をとまなう労働提供や企画提案等の形で交流も進み始めている」とし、地域サポート人材に焦点を当て、農山村における「外部の力」が効果的であることを指摘し、内発的発展論の再解釈を切り出している。つまり、内発的発展論の「地域主義」による外部からの企業参入の否定から、小田切氏の「外部の力の評価」へと内発的発展論の解釈が徐々に進化したと言える。そして「関係人口」が登場する。

3. 「関係人口」はどうして生まれたのか

雑誌「ソトコト」編集長の指出一正氏が、関係人口という言葉が対談の中で生み出した。地域おこし協力隊が、若者の地方への移住の契機となったのは確かだ。しかし、先進的な発想で地方移住に踏み切る若者がいる一方で、その決断ができない若者も多いのではないか。もやもやと決断できない薄いレイヤー（層）がいると指し、氏は指摘している。日本の3分の1の人口が

住む東京圏で育ち、「大学に行け」「就職しろ」と親から言われ続け、就職もせずにいきなり田舎で生きることを決断することができない若者たちが、もやもやしているのではないか。

確かにこれは今まで議論されてきた交流人口ではない。新しい交流人口の誕生である。地域サポート人材に焦点を当てた小田切氏は、関係人口の存在をいち早く総務省に伝え、同省の政策として関係人口という言葉が登場する。地域再生マネージャー、地域おこし協力隊、同協力隊インターン、存続危機を迎えている限界集落にあつて、外部人材の政策的なカードはそろってきた。

4. 「池田暮らしの七か条」の衝撃

ところがである。地方自治体が率先して若い移住者たちの誘致を積極的に行う中で、集落が移住者を歓迎しないという現象が各地で起きた。高知県土佐市の観光交流施設「南風」で営業していたカフェと指定管理者の地元NPOが対立し、移住者が退去したことは大きな話題となった。

住民組織は何を移住者に求めているのか。それは田舎が共同で暮らしているという事実だ。福井県池田町の区長会が発表した、移住者に対して相互扶助、共同社会、共同作業、譲り合い、助け合いを求める「池田暮らしの七か条」が興味深い。筆者が特に注目しているのは「草刈り機は必需品」であるということだ。これは地域ビジネスに参加すること、その継承を望んでいるというこ

とだ。そして長老組織は「品定めされる」と言っている。つまり後継者には存在承認が必要だと言っている。筆者は「池田暮らしの七か条」に全面的に賛成だ。ここに全文を紹介しよう。

「池田暮らしの七か条」池田町区長会

私達は、池田町の風土や人々に好感をもって移り住んでくれる方々を出迎えたいと思っています。しかし、池田町への思い込みや雰囲気だけで移り住まわれることには不安も感じています。移住者、地元民双方が「知らない、聞いてない」「こんなはずではなかった」などによる後悔や誤解からのトラブルを防ぎたいと思っています。そこで、長く池田町で暮らし続けて頂くための心得や条件を「池田暮らしの七か条」として作成しました。ご理解をお願いいたします。

第1条 集落の一員であること、池田町民であることを自覚してください。

○総人口の少ない池田町ではありますが、私たちは33の集落において相互扶助を土台に安全で豊かな共同社会を目指しています。

第2条 参加、出役を求められる地域行事の多さとともに、都市にはなかった面倒さの存在を自覚し協力してください。

○池田町の風景や生活環境の保全、祭りなどの文化の保存は、集落毎に行われる共同作業や集落独自の活動によって支えられています。共同して暮らし場を守るためにも参加協力ください。

○草刈り機は必需品です、回を重ね使い込むことで技術上達が図れます。

○このことを「面倒だ」「うつつうしい」と思う方は、池田暮らしは難しいです。

第3条 集落は小さな共同社会であり、支え合いの多くの習慣があることを理解してください。

○生活の基盤は集落であり、長い年月に渡って様々な行事や集まりを通して暮らしを支えてきました。

第4条 今までの自己価値観を押し付けないこと。また都会暮らしを地域に押し付けられないよう心掛けてください。

○集落での生活は、ご近所などとの密な暮らしの日々があります。都市では見られなかったルールや仕組みもありますが、皆で折り合いを付けながら培ってきたものです。

○これまでの都市暮らしと違うからといって都会風を吹かさないよう心掛けてください。

第5条 プライバシーが無いと感じるお節介があること、また多くの人々の注目と品定めがなされていることを自覚してください。

○どのような地域でも、共同体の中に初顔の方が入ってくれば不安に感じるものであり「どんな人か、何をやる人か、どうして池田に」と品定めされることは自然です。

○干渉、お節介と思われるかも知れませんが、仲間入りへの愛情表現とご理解ください。

第6条 集落や地域においての、濃い人間関係

を積極的に楽しむ姿勢を持ってください。

○静かでのどかな池田町ならではの面白さとして、ご近所や色々な出会いの中での会話を楽しんでください。

第7条 時として自然は脅威となることを自覚してください。特に大雪は暮らしに多大な影響を与えることから、ご近所の助け合いを心掛けてください。

○池田町は2004年の福井豪雨災害で大きな被害を受けて以来、集落防災隊長を設置し地域防災力を高める取り組みを推進しています。

○また、池田町には「雪で争うな、春になれば恨みだけが残る」という教えがあります。積雪時大雪時での譲り合い、助け合いを心掛けてください。

以上、共同する社会の豊かさの充実のため、ご理解ご協力ください。

2022年(令和4年12月)

池田町区長会

5. 固い結束を示す集落の長老組織からはイノベーションは起きない

日本の農地農村では、集落を維持するために、住民が力を合わせて水路の清掃、草刈り、農道などの管理や農村景観の保全といった活動を行ってきた。住民が協力して買い物支援、移動支援、高齢者福祉などの生活支援活動も盛んに行われてきた。住民の収益向上を図るために、農家レストラ

ン、農産物加工販売、体験交流事業などの地域資源利用活動も盛んに行われてきた。しかし、これらの活動だけでは、集落はやがては衰退し、選択の余地がないままに集落存続の断念に迫り込まれるのではないだろうか。何が欠落してきたのか。

それは、集落の存続に寄与できる地域ビジネスであり、それを実現するイノベーション資金である。

日本の多くの集落では、組織のイノベーションを牽引するリーダーが誕生しにくかった。集落は年功序列の組織であり、高齢の長老が実権を握っている。組織の結束は固く、情報の伝搬力も強い。長老たちは同世代であり、同じ情報しか持っていない。異端は存在しない。誰もが一番先に、これをやろうとは言わないのだ。また、集落の合意形成や意思決定の中心は依然男性にある。これではイノベーションは起きない。男性の高齢者だけでは、たとえ地域ビジネスの提案ができたとしても、金融機関はイノベーションに必要な資金を貸さないだろう。融資した借金を返済できる若者はいないのかと銀行は問うだろう。

長老組織は、地域ビジネスの「むらつなぎ」ができていらない立っているのは「池田暮らしの七か条」を読めば分かる。しかし、自らも固い結束の組織から、弱いつながりの組織に更新しないと、地域ビジネスの存続に必要なイノベーションが起きない。では他の集落はどのようなむらつなぎが行われているのだろうか。筆者は岡山県美作市みまさかの山間地域で奮闘する若者を紹介する。長老組織

と擦り合わせを行い、存在承認を獲得し、そしてなおかつイノベーションを起こす時間が残されている。彼らがいれば限界集落は大丈夫だ。

6. 草刈りで獲得する「存在承認」

同市に地域おこし協力隊の1期生として定住する水柿大地氏が、注目すべき活動を行っている。地域おこし協力隊の3年間の赴任後に「みんなの孫プロジェクト」を起業した。同プロジェクトでは移住者が毎朝集まり、棚田の草刈りを行っている。草刈りは春から秋にかけての早朝2時間で行っている。午前8時ごろに解散できれば本業が成立する。参加者は医師、宿泊所経営者、キャンプ場経営者、カフェ経営者、木工職人、葉草コーディネーター、デザイナー、コンビニバイト、協力隊員であり、20〜40代によって構成されている。

彼らの草刈りの活動は、生業として成立しているとは言えないが、地域ビジネスの萌芽と言えるものである。しかし、棚田の維持や耕作放棄地の解消という地域貢献活動であり、彼ら自身の存在感を示す活動と言えるものでもある。

若い移住者組織が集落の長老組織に認知されるためには、草刈りは重要な地域ビジネスと言える。集落の長老組織は若い移住者組織の作業に納得して、機器の貸与などを申し出ることもある。棚田の草刈りは、コミュニケーションが取れる絶好の機会となっている。水柿氏は、「参加者が稼ぎと直結しなくても活動を継続できるのは、棚田を維

持しているというプライドがあるからです。『集落の人たちに認められたい』『人としてここにいたいことを認めてほしい』といったことを喜びに変えられる、働くモチベーションを持っていることが大きい」と話している。集落の地域ビジネスは、長老組織と若い移住者組織の相互承認なくして成立しない。また、若い移住者は、承認されるといふ欲求が大きいのではないかと。

水柿氏は、若い移住者が稼がなくてもいいとは思っていないと話す。移住者が稼がないと次の移住者につながらない。これから先、農村集落を維持するためには、次の層の移住者の参加が必要である。草刈りに参加した移住者のモチベーションは高いが、これからはモチベーションの低い層の受け入れが大切である。そのためには、地域ビジネスの振興が必要ではないかと考えている。つまり関係人口という薄いレイヤー（層）を奔流にするためには、地域ビジネスとイノベーションが必要であり、そのために長老組織は固い結束を解く必要がある。

関係人口は移住の本命となるかは定かではないが、関係人口という薄いレイヤーが地域に入り活動するためには、存在承認が求められることを若者は理解すべきである。一方、長老組織は固い結束を解いて彼らを迎え入れられない限り、地域ビジネスのイノベーションは起きない。この関係ができてはじめて、長老組織は後継者に地域ビジネスをバトンタッチできる。